

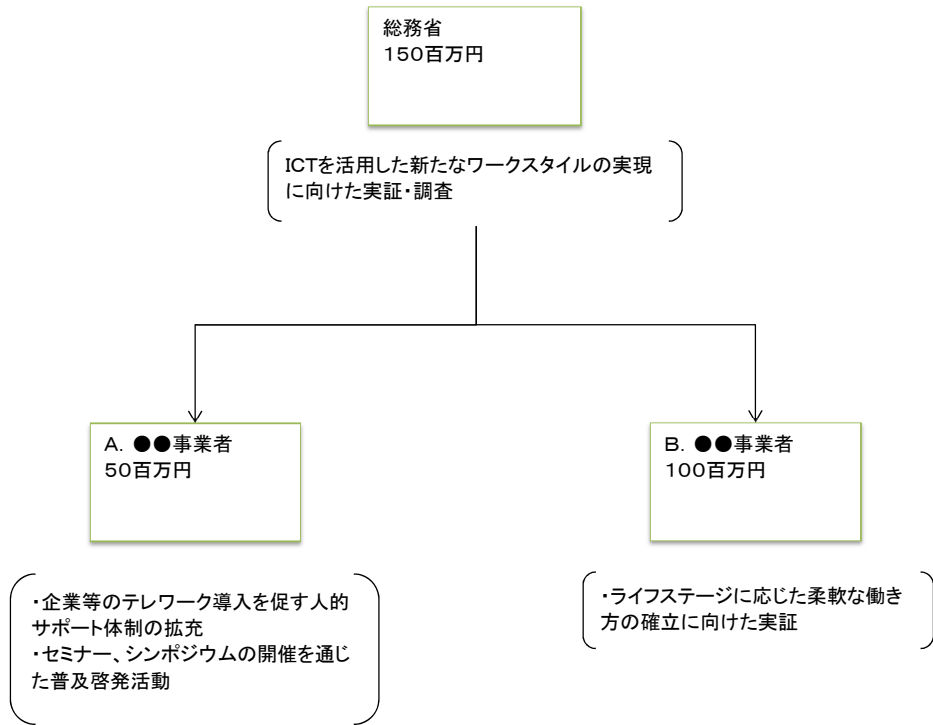
平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICTを活用した新たなワークスタイルの実現			担当部局	情報流通行政局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	情報流通高度化推進室	室長 吉田 宏平	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進		
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第76号			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成26年6月24日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定)		
主要政策・施策	女性活躍			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性の活躍推進に向けて、事業者・就業者の意識改革を促すとともに、テレワーク環境の裾野を拡大するため、企業等のテレワーク導入を促す人的サポート体制の拡充等を通じて、就業者におけるワークライフバランスの確立などを実現する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業者・利用者の意識改革を促し、テレワーク環境の裾野を拡大するため、以下の取組を進めることで、就業者におけるワークライフバランスの確立などを 実現。 (1)企業等のテレワーク導入を促す人的サポート体制の拡充 (2)セミナー、シンポジウムの開催を通じた普及啓発活動 (3)ライフステージに応じた柔軟な働き方の確立に向けた実証						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	150	0
		前年度から繰越し	-	-	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	0	0	0	150	0
	執行額	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅テレワーカー数を全労働者数の10%以上とする	週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅テレワーカー数	成果実績	%	-	4.5	3.9
			目標値	%	-	-	10
			達成度	%		45%	39%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	実施するプロジェクトの件数	活動実績	件	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	プロジェクトに係る費用/プロジェクトの件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	75
		計算式	百万円/件	-	-	-	150/2
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	0	平成28年度以降は「ふるさとテレワーク等推進事業」に統合予定			
	委員等旅費	0.3	0				
	情報通信技術研究開発調査費	148.7	0				
計	150	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	女性の活躍を推進するため、柔軟な働き方の実現が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	テレワーク普及に向けた導入の手順や必要となるシステム・サービス、運用規定等が確立されておらず、国が先導して実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札など競争性が確保される方法で実施する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			【総務省】 テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】 適正な労働条件下におけるテレワークの普及・促進 【国土交通省】 都市部への人口・機能の集中による弊害の解消と地域活性化等		
点検・改善結果	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	厚生労働省労働基準局	0462	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)			
点検結果	国土交通省都市局		0270	地域活性化推進経費		
	点検結果	・現在の成長戦略において「女性の活躍推進」が大きな柱として挙げられている中、テレワークは場所や時間の制約を受けることのない柔軟な働き方を可能とすることで、女性の仕事と育児・介護の両立などワークライフバランスを実現するものであり、その積極的な活用が期待されていることから、テレワークの普及促進に関する取組については、優先度の高い事業であり、また、国が先導して実施する必要がある。 ・また、支出先の選定に当たっては、単なる個別の地域や事業の支援ではなく、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施していく。				
改善の方向性	—					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	0015	平成24年度	新24-0017	
平成25年度	0091	平成26年度	0084,0089,新27-0013			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック